

議会だより



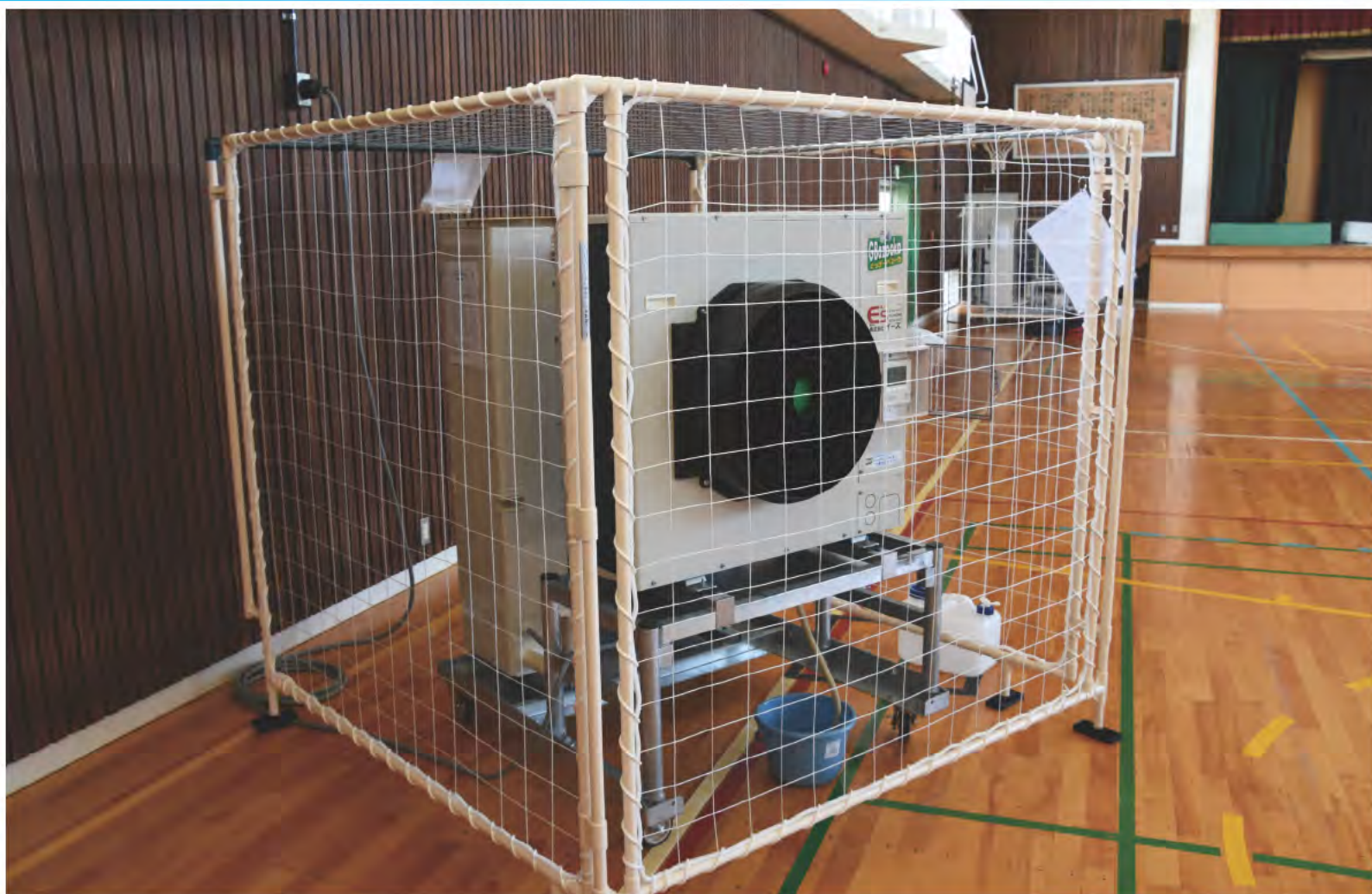
島本町

第193号（通巻第285号）

発行 島本町議会
編集 議会だより編集委員会

TEL (075)962-6315

FAX (075)962-6322



町立第一小学校体育館のスポットバズーカ（大風量スポットエアコン）【令和4年6月撮影・最終ページに記事】

6月定例会議

議案等の概要……………P2

6月定例会議で審議された案件の概要と議決の結果

一般質問……………P4

12名の議員が町政の諸課題について問う

令和4年6月定例会議は、6月23日・24日の2日間の日程で開催しました。最初に12名の議員による一般質問を行い、続いて専決処分や繰越計算書の報告を受けました。その後、人事案件や工事請負契約の締結、動産の買入れ、協議事項、条例改正、補正予算の議案審議を行い、全て原案どおり可決・同意しました。最後に、専決処分を承認し、散会しました。

議決案



6月定例会議（6月23日・24日）の議案の概要と議決の結果は次のとおりです。

6月定例会議議案の関連写真



1 ふれあいセンター屋上の空調機器



2 消防本部の通信指令室



3 水無瀬川緑地公園の複合遊具

議案の名称

議案の概要（人事案件については、その方の氏名【敬称略】と再任・新任の別、補正予算については、主な項目と金額）

議決の結果

大字東大寺財産区管理委員の選任につき同意を
求めることについて

井上 幸雄（新任）

同意（全員賛成）

情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて

柳 知幸（新任）

同意（全員賛成）

工事請負契約の締結について【写真1】

名 称 ふれあいセンター空調機更新等

工事

契約金額 3億1900万円

契約業者 株式会社中道組

可決（全員賛成）

動産の買入れについて（パーソナルコンピュータ）

契約金額 1429万3840円

契約業者 シャープマーケティングジャパン株式会社

可決（全員賛成）

動産の買入れについて（消防車両（指揮車））

契約金額 880万円

契約業者 株式会社関電L&A

可決（全員賛成）

高槻市島本町消防指令事務協議会の設置に関する協議について【写真2】

複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防体制の充実強化及び消防サービスの高度化を図るため、高槻市島本町消防指令事務協議会を設置することに関する協議について、議会の議決を求めるもの。

可決（全員賛成）

島本町議会議員及び島本町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について

公職選挙法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町税条例等の一部改正について

地方税法等の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

令和4年度島本町一般会計補正予算（第2号）

登記履歴管理・課税連携システム構築業務

（1909万4千円）

旧町立やまぶき園撤去設計業務

（548万5千円）

保育環境改善等事業補助金

（987万4千円）

子ども・子育て支援交付金

（新型コロナウイルス感染症対策）

（1360万円）

子育て世帯生活支援特別給付金

（ひとり親世帯分）

（1500万円）

子育て世帯生活支援特別給付金

（ふたり親世帯分）

（1750万円）

自宅療養支援セット宅配業務

（608万2千円）

新型コロナウイルスワクチン接種業務

（4874万5千円）

ふるさと島本応援寄附金支援業務

（5406万5千円）

事業者応援商品券事業換金等業務

（1億4228万円）

水無瀬川緑地公園複合遊具改修工事

【写真3】
（1000万円）

和解の専決処分について

生活保護法第78条徴収金返還請求事件について和解する必要があるため専決処分したもの。

承認（全員賛成）

報告案件

6月定例会議では次の7件の報告を受けました。

島本町税条例の一部を改正する条例の専決処分について

損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について

損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について

令和3年度島本町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について

令和3年度島本町国民健康保険事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について

令和3年度島本町水道事業会計予算繰越計算書の報告について

令和3年度島本町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について

一般質問

Q

A

※原稿は、発言した議員の責任において作成しています。

※議長と監査委員は、職責上個人の判断で一般質問を控えています。

6月定例会議では、12人の議員が一般質問を行いました。
紙面の都合上、要約して掲載します。



戸田 靖子
新庁舎建設デザイン設計
省エネ対策と財政的課題



中田 みどり
最近頻発する地震 島本町の
備えは大丈夫？

問 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)には東日本大震災を踏まえて電気需要のピークカットが盛り込まれている。空調機能を抑制し、電力消費量を平準化する発想が必要と考えるが。

答 「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の定める基準に適合させた上、総事業費の範囲内において、省エネに配慮した建物にしたい。

問 窓ガラスには冬の熱の損失だけではなく、夏の日射熱の侵入をカットする工夫が必要と考える。その手法は。

答 断熱性の高い複層ガラス、特に建物南側には遮熱性に優れたLow-E複層ガラスを採用する。また、ひさし、バルコニー、ルーバーを設置することで日射が抑えられると考える。

問 アルミと樹脂、そ

れぞれの弱点を補う複合サッシの採用が望ましいと考えるが。

答 庁舎に標準的に要請される建物仕様とする。総事業費を抑制する方針や建設資材の価格上昇のため、採用は困難と認識している。

問 費用と財源について現時点での試算は。

答 概算工事費見込額に設計委託・工事監理費を加えた合計約26億8000万円を概算事業費とすると、起債額23億8200万円、交付税措置約5億9500万円の見込み。町負担は、概算事業費に利子償還額(仮の借入条件)を加え、交付税措置額を除いた22億3900万円となる予定。

その他の質問項目
▼職員の定年引上げ、組織の活力維持をめざして

問 春頃やや強い地震が複数回あり。震源付近に本町まで延びる活断層は西山断層帯がある。本町の防災ハザードマップの南海トラフ／有馬高槻断層地震の想定最大震度は6強だが、西山断層帯地震は調べてみると7。この地震を想定しているか。

答 被害の想定はない。

問 気象庁によると、今後30年以内の地震発生確率も西山のほうが有馬高槻より高い。危険性の高い西山の地震を想定しない理由は。

答 大阪府自然災害総合防災対策検討報告書(平成19年)の中で最も被害想定が大きい地震が有馬高槻である。

問 府の選定法を見ると、本町に最も大きな影響を与える地震を想定できていない可能性がある。西山を府の被害想定に入れてもらうよう要望してはどうか。

答 要望していく。

問 震度6強と7で被害の違いは。

答 一般に6強では耐震性の低い木造建物は傾いたり倒れるものが多いが、7では鉄筋コンクリート造でも耐震性が低ければ倒壊。

問 震度7で建物損壊の比率は数倍になるとも。震度6強で避難生活者想定は815人。震度7となれば大きく増える可能性も。最悪を想定し避難所を用意すべき。避難所の余裕は。

答 現状の想定に対し、避難所の数や食料等の備蓄は幾分余裕あり。

問 避難者の生活の質、プライバシー確保も重要。メッシュテントの備えの積み増しを。

答 備えは約200張。備蓄数を検討する。

問 震度6強と7とでは、住民の心構えも違う。住民への周知は。方法等検討する。



大久保 孝幸
島本町内、橋梁の安全について

問 島本町内の橋梁の数と管理者不明の橋が幾つあるのか伺う。

答 町域内全体で本町が管理する橋梁数については107橋。また、管理者不明橋は現時点で把握していない。

問 管理者不明橋の対応を本町はどのようにお考えか。

答 管理者不明橋における交通量や通行状況などにより対応状況は異なる。橋梁の老朽化や経年劣化に伴う補修が行われず残置されている場合、重大な事故をはじめ、自然災害時に被害が拡大するおそれが生じる。本町としても、大きな課題である。

問 尺代の漁業組合前の橋梁の今後の対策については、どのようにお考えか。

答 尺代漁業協同組合前の橋梁については、管理者不明橋ではなく、本漁業協同組合が過去

に設置され、現在も維持管理を行われている。過去には、本漁業協同組合、大阪府、尺代自治会と本町において、当該橋梁の維持管理について協議を行った経過がある。本町としては、当該橋梁は、移管が可能となる技術的基準を満たしていないことから、移管を受けることは困難である。

問 本来、橋梁は本町が管理することが将来的には適切と考えるが。

答 当該橋梁は現状として接続する道路も町道認定していないなど、様々な条件が整っていないため、今後、道路管理者として当該橋梁の在り方について議論された場合に、本町としても適宜対応する。

その他の質問項目

▼島本町内における防災向け発電機の使用状況について



福岡 保雄
被災に向け、より実態に合った避難所開設・浸水害対策を

問 最近、地震が頻発し、住民にとって、避難の仕方などを含む日頃の備え、避難準備、避難など身近な防災・減災の準備が大事。島本町は減災に大きく資する避難所開設・運営や浸水害に対する備えが最重要のひとつ。地震発生から避難所開設プロセスの説明を。

答 震度5強以上の地震発生時、解錠要員が小学校正門を解錠し、避難所開設要員到着まで避難者整理を行う。

問 避難所開設時間の想定を問う。

答 所要時間は3時間以内と定めている。

問 3時間は、ほぼ全員の方が用便をする必要となる時間。余震が怖くて自宅に入れない小学校グラウンド等の一時避難地に入れたが、建物内トイレには行かせてもらえない状況が想定される。どのような

に対応する計画か。

答 校舎外トイレ、マンホールトイレが施工されている学校もあり、避難所開設前に使用できるよう検討する。

問 効率よく運用するために、男性用小便器型も購入し、回転率向上や飛散防止による衛生的な利用など、より一層の環境整備が必要。導入を検討したい。

答 開設避難所はいくつも2、3か所。避難所開設ルールはあるのか。

答 避難所には、地震、浸水害、土砂災害、火災という4つの適性があり、災害適性に応じた避難所を開設。避難所全てに要員を置くことは人数的に困難。開設避難所は一定集約することを考えている。

避難される住民が、混乱することが無いよう、より一層わかりやすい周知に努めてまいりたい。



長谷川 順子
学校給食の無償化について

問 「義務教育の無償化」の範囲として、授業料や教科書などと同じく、学校給食費も無料とすることを求める。コロナ禍で家計も打撃を受けている。急激な物価高騰により、タマネギやリンゴ、カレーなどの食料品が値上がりし、今後も続くと予想される。値上がり分を、給食費に転嫁することは出来ないか。

答 昨年との比較でタマネギ2.1倍、揚げ油1.4倍の価格上昇。直ちに保護者負担とせず、でき得る対策を講じるべきと考えている。

問 給食費の値上げをしない具体的な対策を問う。

答 主食のパンに比べて安価な米飯の回数を増やし、小学校は週3日から4日にした。副食は、価格の高い食材や加工品の使用を極力控え、価格上昇に伴う

給食費の値上げは考えていない。献立メニューや調理方法の工夫で、現在の給食費の範囲内で安全・安心な給食を提供していく。その上で、困難になった際には、給食費の見直しも検討したい。

問 小・中学校の給食費はいくらか。

答 小学校は1か月18日とし、学年により4140円から4500円。中学校は1か月17日とし、5100円。小・中学校の給食費総額は、1億5011万8500円。

問 義務教育の無償化という観点から、学校給食の無償化を求めるが、町の考えを問う。

答 憲法第26条「義務教育を無償とする」は、授業料及び教科書の無償であり、国が一律に整備するべき。町単独での給食費の無償化は極めて困難である。



川嶋 玲子
乳幼児健康診査における視力
検査と聴覚検査について

問 3歳児健診における弱視の早期発見について、現状と課題は。

答 目に関するアンケートと視力の判定に用いるランドルト環を送付し、御家庭での視力検査をお願いしている。ランドルト環は、対象物をどれだけ細部まで見分けられるかを測る検査のため、近視、遠視、乱視等の屈折異常の発見は難しいこと、また、子どもの反応がないと検査ができないこと等の課題がある。

問 弱視の早期発見に向け、有効とされる屈折検査機器の導入が必要と考える。国において、導入を希望する市区町村に対し、購入費を半額補助する方針を決めている。時を逃さず、機器の導入を強く要望するが、お考えを。

答 国の補助事業や大阪府の交付金創設等も踏まえ、早期導入に取り組んでいく。

り組んでいく。

問 新生児の聴覚検査について、先天性難聴を早期発見し、適切な療育を受ければ、言葉の発達などへの影響を最小限に抑えられると言われている。現状と課題は。

答 母子手帳交付時に大阪府作成のリーフレットを配布し、検査の必要性等を周知。課題は、全ての分娩医療機関に、より精度の高い検査機器がないこと、検査の受診には一定の費用負担が必要と認識している。

問 安心して子どもを産み育てられる環境整備にもつながることから、検査の費用助成を要望するが、お考えを。

答 検討してまいりたいと考えている。

その他の質問項目

▼期日前投票所の増設について



中嶋 洵智
防犯カメラ設置台数人口比
日本一へ

問 防犯カメラを普及させることで犯罪を起させない地域づくり、住みやすい地域づくりにつながると思う。

答 町内における防犯カメラの設置台数を問う。

答 令和3年度末の段階で76台の防犯カメラが設置されている。

問 通学路に防犯カメラが整備された平成28年の設置前と設置後の犯罪の認知件数は。

答 平成27年は191件、28年は152件、29年は123件。

問 犯罪認知件数が如実に下がっていることを確認。続いて、自治会による街頭防犯カメラ設置費用補助制度の運用開始時から助成金活用実績は。

答 この制度により各自治会で合計23台が整備された。

防犯カメラの設置を自治会に委ねるのではなく、行政主導で通学路や公園に設置していくべきではないか。新たに400台程度設置することで、防犯カメラ設置台数が人口比で日本一となる。毎年計画的に台数を増やしていったら防犯に力を入れている町を目指すのはいいが。

答 防犯カメラ設置台数人口比の指数を上げることが犯罪発生を抑止力を高め、犯罪に遭う可能性を減らす手段であるものと思慮する。防犯カメラの設置拡充については自治会のニーズを酌み出せるよう工夫したい。公園、通学路設置は対象となる住民等需要を勘案して進めるものと考えている。

その他の質問項目

▼子どものマスク着用について



野口 日利美
町立第一幼稚園について

問 第一幼稚園の児童数が、年々減少傾向にある。入園者数とクラス数の現状について、3年程度の推移を伺う。

答 4歳児、5歳児合わせ、令和2年度は5クラス115人、令和3年度は3クラス84人、令和4年度は2クラス56人。

問 現在2クラスでの運営だが、駅前の立地条件を考え、空き教室の活用方法について検討しているかを伺う。

答 今後の児童数の推移を注視していく必要がある。このまま児童数が低い水準で推移し、恒常的に空き教室が生じる状況が継続すること、想定されることから、可能な限り早期に恵まれた立地条件を生かした活用方法を検討してまいりたい。

現時点では具体的な活用方法については未定とのことだが、子供に関する事業であれば、住民の皆様にも得やすいのではないかと。有効活用する場合の選択肢として、どのようなことを考えているのか。

答 空き教室の子育て事業への転用としては、一時保育や地域子育て支援センター、学童保育室などの活用が考えられる。

問 住民の皆様の間では、最後の公立幼稚園を閉園し、売却したりするのではないかと。う声が上がっているが、そのような考えはあるのか伺う。

答 第一幼稚園の今後の活用については、児童数の推移を注視して慎重に検討してまいりたいと考えている。これまでの検討において、閉園や売却という議論を行った経緯はなく、現時点においてそのような考えはない。



山口 博好
島本町国民保護計画について

問 本町国民保護協議会の運営状況と構成員について伺う。

答 本町の国民保護協議会の構成員は31名、国、府職員が9名、JR、NTTなどの指定公共機関が5名、その他自主防災連絡協議会などが6名、町長含め町関係10名。開催状況は、平成30年3月が直近の開催である。

問 日本の核シェルターの普及率は0.02%と低く、国民を保護するには、あまりにも低い。見解を伺う。

答 核シェルターの設置について、想定はしていないが、現在の国際情勢を踏まえ、今後、設置について国の指針等が示された場合には、適切に対応したい。

問 本町が弾道ミサイル攻撃を受けた場合、計画では「近傍のコンクリート造等の堅ろうな施設や地下街等の地

下施設など屋内に避難させる」となっているが、具体的な施設は。

答 ふれあいセンター、学校等12施設である。

問 本町の新庁舎建設時に地下シェルターを造ることはできないか。

答 既に基本設計を終えており、シェルターの設置については、大幅な設計変更が発生し、スケジュールや事業費に相当影響するものと認識している。現時点では工事費の算出も含め、設置は困難である。

問 武力攻撃災害時の職員の対応と防護服の準備について伺う。

答 町職員、消防職員、消防団員が主に住民の避難誘導に当たる。核兵器、生物兵器、化学兵器が用いられた場合は、化学防護服340着を所持している。

その他の質問項目
▼百山の歩道について



永山 優子
男性トイレに
サニタリーケースの設置を

問 男性トイレ個室内にサニタリーケースを設置する動きが全国で広がっている。前立腺肥大や膀胱がんなどで紙おむつなどの処理に配慮する必要がある。町が管理する男性トイレの個室数は何室か。

答 町が管理する公共施設のうち、男性トイレの個室数は学校保育施設を除き公園、駅前トイレを含めて36室あるが、サニタリーケースの設置箇所は無い。多目的トイレ16か所については、15か所にケースを設置している。

問 多目的トイレは全ての方が不便なく利用できるかという意味がない。未設置の1か所は速やかに対処すべきでは。

答 未設置が今回確認できたので、速やかに設置した。

問 ケースの設置を求める声は、役場内で認識されていたか。

答 要望はなかったが、障害者団体の方が利用時にごみ袋を持ち帰っておられる現状があることから、今後、各施設とも調整の上、設置について検討してまいりたいと考える。

問 設置の課題、実現可能性の認識を伺う。

答 ふれあいセンターのような大きな施設や公園、駅前トイレなどは数が多く、管理面で課題あることが明らかになったが、報道されているように膀胱がんや前立腺がんの術後の方や性的少数者の方が不便を強いられている現状から、必要性はあるものと認識している。

その他の質問項目
▼第三小学校用地の減歩と清算金につき説明を求める。▼JR島本駅西地区における文化財調査の現状と今後について



平井 均
「学校の働き方改革」を踏まえ
た部活動改革について

問 スポーツ庁の有識者会議が、公立中学校の運動部活動の目指す姿をまとめた提言には、令和5年から3年かけ、段階的に休日の部活動を地域のスポーツクラブ等に移行していくとされているが、その概要について伺う。

答 運動部活動を取り巻く状況は、近年大きく変化してきており、少子化の進展による運動部活動の廃部や活動の縮小、指導を担う教師の減少がある。また、学校において働き方改革が求められる中、運動部活動が教師の長時間勤務の大きな要因の1つとなっていることから、今後も現状の形を維持していくことが困難であり、中学生のスポーツ機会を着実に確保していくため、段階的に地域のスポーツクラブ等へ移行するものである。

問 今回の運動部活動の改革は、平日は学校で教師が指導し、休日は地域のスポーツクラブ等に移行するものである。そうすると、指導者が替わり、生徒にとって望ましい運動部活動の在り方ではないと思うが、教育委員会の考えを伺う。

答 生徒への計画的・継続的な部活動指導を行うには、できる限り同一指導者が望ましいと考えている。指導者が異なると、指導内容の共有、進捗状況の引き継ぎ等が必要となり、連携を図る上で時間的な課題等が生じる。今後、地域移行を進めていく中で、課題についても鋭意検討し、円滑な実現を図ってまいりたいと考えている。

その他の質問項目
▼プール授業における暑さ対策について



伊集院 春美
困難な問題を抱える女性への
支援について No. 1

問 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が成立。今年度の国予算の児童虐待、DV対策等の総合事業で活用できる212億円、本町は活用できるか。

答 困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業は、相談から保護、自立に至るまでの支援を適切に提供するため、試行的な取組として、婦人相談員を設置している市を対象とした事業。都道府県知事等から委嘱されて要保護女子等の発見、相談、指導、配偶者からの暴力被害者の相談や必要な指導等を行う婦人相談員を本町は配置していないので、対象外。

問 特に第13条の民間団体との体制協力が必要不可欠だが、こういった民間団体は少ない。本町に協力できる民間団体はあるか。

答 現在、町内にはない。

問 民間団体の掘り起こしや育成強化・立ち上げ支援に、国2分の1の補助事業が創設されている。この予算を積極的に活用しシェルターだけでなく困窮者支援、DV被害者支援、児童支援、出産・育児支援、子ども食堂など関係しそうな民間団体を幅広く調査を行っていただきたいが、見解を。

答 民間団体による地域における取組を推進することは非常に重要。現在、シェルターや支援団体はないと認識しているが、連携可能な団体は町外にもあるのではないかと思う。調査について、今後、大阪府などでの調査実施状況も踏まえた上で、連携可能な団体の把握に町としても努めたい。

その他の質問項目
▼気候変動・地球温暖化と清掃工場 ほか

編集後記

6月の記録的猛暑に始まり、観測史上最も早い梅雨明けなど記録更新のニュースが続きます。また、コロナ禍のもと感染拡大の第7波とも向き合う3度目の夏になります。体調管理に気をつけながら大きな波を乗り切っていきましょう。議会だより編集委員は、これからも住民の皆様に議会、町政をより身近に感じていただけるような分かりやすい情報発信に取り組んでまいります。(N・Y)

(大風量スポットエアコン) スポットバズーカを視察しました

6月28日(火)に第一小学校体育館でスポットバズーカ(表紙写真)の試運転を視察しました。

スポットバズーカは、直線上に吹き出す冷たい風によって、冷やしたい空間のみを冷やすことができるもので、7月上旬に全ての小中学校体育館に設置され、快適かつ安全な環境の下で、児童生徒が授業や部活動に参加できるようになりました。

また、地域住民の方の一般利用や災害時の避難所として使用する際にも活用することが可能で、7月10日(日)に行われた参議院議員選挙の際には、投票所の暑さ軽減に活躍しました。



議会を傍聴しませんか

令和4年島本町議会9月定例会議

開議予定時間はいずれも 午前10時 です。

本 会 議(役場3階議場)

9月5日(月)、6日(火)、7日(水)、
8日(木)、30日(金)

総務建設水道常任委員会(役場3階委員会室)

9月12日(月)、13日(火)、14日(水)

民生教育消防常任委員会(役場3階委員会室)

9月15日(木)、16日(金)、20日(火)

※新型コロナウイルス感染防止のため、傍聴定員を減らす場合があります。

